

【表紙】

【提出書類】

E02127)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

--	--

2 【沿革】
E02127)

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社）、子会社99社及び関連会社31社により構成されており、当社を中心として船舶海洋事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、モーターサイクル&エンジンE02127)

モーターサイクル&エンジン事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（A T V）、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジンをKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.（いずれも連結子会社）ほかそれぞれ製造しています。また、販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモーターズジャパン（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.、 PT. Kawasaki Motor Indonesia（いずれも連結子会社）ほか、それぞれ販売しています。

精密機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、Flutek, Ltd.、Kawasaki Precision Machinery (UK)

--	--	--	--



第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(1) 業績

当連結会計年度の連結業績の概況

世界経済は、先進国を中心に緩やかな成長が継続する一方、米国の金融政策正常化による影響や、原油価格の動向、中国を始めとした新興国・資源国経済の減速等により、先行きに対する不透明感が増すなか、総体的

連結受注高は、大口の海外向けプラントを受注した前期に比べ646億円減少の1,387億円となりました。
連結売上高は、海外向け大型プラントの増加などにより、前期に比べ145億円増収の1,356億円となりました。
営業利益は、売上の増加などにより前期に比べ19億円増益の85億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシアほか新興国向け二輪車が減少したものの、先進国向け二輪車や四輪車が増加した結果、前期に比べ43億円増収の3,335億円となりました。
E02127)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

--	--	--	--

5 . 人財開発とダイバーシティの尊重
E02127)

(8) 資金調達

当社グループは、将来見通しを含めた金利動向等を勘案して資金調達を実施し、低金利・安定資金の確保に努めていますが、金利の変動をはじめとする金融市場の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) アライアンス

当社グループは、国内外の幅広い事業分野において、他社と業務提携、合併事業等のアライアンス関係を築いています。これらの実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から十分に検討を
E02127)

(16) 知的財産

当社グループは、保有する特許権や実用新案権等の知的財産の適切な管理・保全に努めています。しかし、保有する知的財産が多岐にわたるため、第三者による侵害を完全に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品や技術が他社等の知的財産を侵害し、損害賠償等を請求され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 関係会社

当社グループは、多数の関係会社を有しています。これら関係会社は当社と相互に寛 煙

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約（導入）

6【研究開発活動】

当連結会計年度は「中計2013」を締め括る年度として、当社グループの有する技術を結集して技術のシナジーを追求しつつ、事業部門と本社技術開発本部とが一体となって、「新製品・新事業」の開発に取り組みました。また、新たな顧客価値の創造を目指し、次世代の「新製品・新事業」を産み出すための基盤技術や、水素サプライチェーンを

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

E02127)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

E02127)

E02127)

3 【配当政策】

5 【役員の状況】

男性 16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

|

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は取締役・監査役を中心として、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その
E02127)

オ.株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	134銘柄
貸借対照表計上額の合計額	10,066百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有

みなし保有株式



カ.その他

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、当社は、株主総会の特別決議について、機動的な株主総会運営を可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

また、当社は、自己の株式の取得について、会社の業務又は財産の状況に応じた機動的な自己株式の取得を行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。さらに当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(2)【監査報酬の内容等】

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。また、前連結会計年度にお

6 海外事業関連損失

(連結株主資本等変動計算書関係)

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (5) 社債
これらの時価については、市場価格によっている。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で洱康鈺旺 種 斐盪

4 社債、長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

E02127)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(資産除去債務関係)
E02127)

E02127)

2 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：百万円)

--	--	--	--	--	--

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

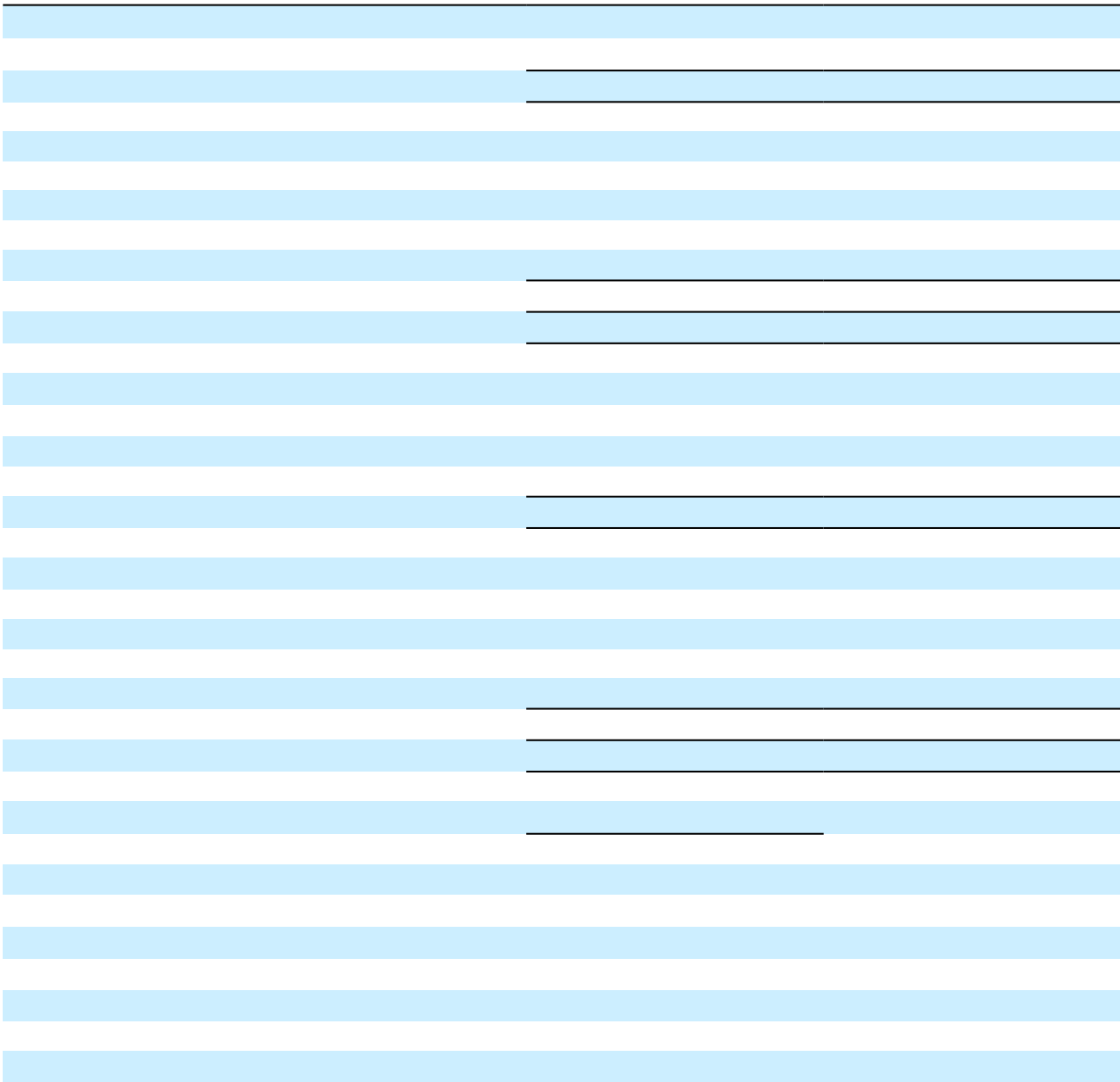
1 関連当事者との取引

2 重要な関連会社に関する注記
重要な関連会社の要約財務情報

【連結附属明細表】
【社債明細表】

【借入金等明細表】

【損益計算書】



The image shows a redacted income statement table. The content is obscured by blue horizontal bars. The table structure is indicated by black lines, showing a multi-column layout with several rows of data. The redaction covers all numerical values and text within the table cells.

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【注記事項】
（重 音）

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用 E02127)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

【引当金明細表】

(単位：百万円)

--	--	--

E02127)

